



2025年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年11月19日

上場会社名 MS&ADインシュアランスグループホールディングス株式会社

上場取引所 東 名

コード番号 8725 URL <https://www.ms-ad-hd.com>

代表者 (役職名) 取締役社長 グループCEO (氏名) 船曳 真一郎

問合せ先責任者 (役職名) 広報・IR部 課長 (氏名) 田淵 亮介

TEL 03-5117-0311

半期報告書提出予定日 2024年11月19日

配当支払開始予定日

2024年12月4日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(2024年4月1日～2024年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	3,447,807	△5.0	630,802	380.0	458,987	424.5
2024年3月期中間期	3,628,542	28.5	131,413	450.8	87,511	—

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 100,280百万円 (△82.2%) 2024年3月期中間期 564,591百万円 (—%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	290.11	290.06
2024年3月期中間期	54.76	54.75

(注) 当社は2024年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり中間純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	26,496,062	4,357,741	16.3
2024年3月期	26,960,207	4,513,562	16.6

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 4,308,760百万円 2024年3月期 4,466,792百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	120.00	—	150.00	270.00
2025年3月期	—	72.50	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	—	—	72.50	145.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2. 2025年3月期第2四半期末の内訳は普通配当50円00銭、特別配当22円50銭、2025年3月期(予想)期末の内訳は普通配当50円00銭、特別配当22円50銭です。

3. 当社は2024年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。2024年3月期については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	893,000	114.4	630,000	70.6	404.93

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 有

新規 1 社 (社名) MSプラスワン少額短期保
険株式会社、除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は【添付資料】7ページ「会計方針の変更に関する注記」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期中間期	1,608,398,708 株	2024年3月期	1,608,214,200 株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	74,120,827 株	2024年3月期	22,563,162 株
③ 期中平均株式数(中間期)	2025年3月期中間期	1,582,091,378 株	2024年3月期中間期	1,597,934,905 株

(注) 当社は2024年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人の中間監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 業績予想については、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び一定の前提に基づいて作成したものであり、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、今後の様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提条件その他の関連する事項については、[2024年9月中間期決算説明資料]15ページ「4. 業績予想」をご覧ください。なお、連結業績予想における経常収益については、自然災害や市場環境等による変動が大きく、合理的な予想数値の算出が困難であるため開示しておりません。

(2) 当社は特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第18条第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表を作成しております。

【添付資料】

添 付 資 料 の 目 次

	頁
中間連結財務諸表及び主な注記	
1. 中間連結貸借対照表	2
2. 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	3
3. 中間連結株主資本等変動計算書	5
4. 中間連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(会計方針の変更に関する注記)	7
[2024年9月中間期 決算説明資料]	(別添)

中間連結財務諸表及び主な注記

1. 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
現金及び預貯金	2,911,347	2,471,422
コールローン	—	20,000
買現先勘定	—	62,989
買入金銭債権	184,200	325,317
金銭の信託	2,420,170	2,494,953
有価証券	18,166,668	17,735,219
貸付金	970,148	964,282
有形固定資産	465,661	462,441
無形固定資産	490,510	497,226
その他資産	1,178,311	1,286,118
退職給付に係る資産	100,653	104,176
繰延税金資産	59,388	60,256
支払承諾見返	22,848	21,978
貸倒引当金	△9,701	△10,319
資産の部合計	26,960,207	26,496,062
負債の部		
保険契約準備金	19,198,037	19,351,760
支払備金	2,884,811	3,132,219
責任準備金等	16,313,226	16,219,541
社債	715,045	590,628
その他負債	1,733,681	1,585,610
退職給付に係る負債	138,027	142,638
役員退職慰労引当金	88	69
賞与引当金	34,189	30,036
株式給付引当金	2,018	414
独占禁止法関連損失引当金	—	1,391
特別法上の準備金	231,871	277,209
価格変動準備金	231,871	277,209
繰延税金負債	370,837	136,582
支払承諾	22,848	21,978
負債の部合計	22,446,645	22,138,320
純資産の部		
株主資本		
資本金	101,076	101,367
資本剰余金	344,785	344,956
利益剰余金	1,634,444	2,014,001
自己株式	△36,841	△209,380
株主資本合計	2,043,464	2,250,944
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,237,147	1,653,264
繰延ヘッジ損益	△48,402	△6,517
為替換算調整勘定	222,849	437,503
退職給付に係る調整累計額	32,551	30,505
在外子会社等に係る		
保険契約準備金評価差額金	△20,818	△56,940
その他の包括利益累計額合計	2,423,327	2,057,815
新株予約権	391	266
非支配株主持分	46,378	48,715
純資産の部合計	4,513,562	4,357,741
負債及び純資産の部合計	26,960,207	26,496,062

2. 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
経常収益	3,628,542	3,447,807
保険引受収益	2,809,632	2,747,269
(うち正味収入保険料)	2,270,021	2,539,595
(うち収入積立保険料)	18,219	15,542
(うち積立保険料等運用益)	17,031	16,956
(うち生命保険料)	476,012	162,814
資産運用収益	791,849	670,129
(うち利息及び配当金収入)	193,418	243,691
(うち金銭の信託運用益)	243,959	38,067
(うち売買目的有価証券運用益)	21,934	17,130
(うち有価証券売却益)	84,342	380,976
(うち特別勘定資産運用益)	80,670	—
(うち積立保険料等運用益振替)	△17,031	△16,956
その他経常収益	27,060	30,408
経常費用	3,497,129	2,817,004
保険引受費用	2,982,943	2,178,184
(うち正味支払保険金)	1,085,949	1,187,196
(うち損害調査費)	108,968	115,584
(うち諸手数料及び集金費)	420,589	469,603
(うち満期返戻金)	69,404	66,972
(うち生命保険金等)	269,892	169,739
(うち支払備金繰入額)	221,512	153,637
(うち責任準備金等繰入額)	803,722	11,955
資産運用費用	117,648	204,526
(うち金銭の信託運用損)	67,081	62,280
(うち有価証券売却損)	15,219	34,978
(うち有価証券評価損)	2,043	982
(うち金融派生商品費用)	27,569	30,165
(うち特別勘定資産運用損)	—	5,198
営業費及び一般管理費	378,779	408,892
その他経常費用	17,757	25,400
(うち支払利息)	5,289	5,771
経常利益	131,413	630,802
特別利益	133	4,253
固定資産処分益	133	1,145
持分変動利益	—	3,108
特別損失	11,192	49,924
固定資産処分損	2,378	1,145
減損損失	2,666	3,441
特別法上の準備金繰入額	6,146	45,337
価格変動準備金繰入額	6,146	45,337
税金等調整前中間純利益	120,354	585,131
法人税及び住民税等	34,963	124,359
法人税等調整額	△3,850	△926
法人税等合計	31,113	123,433
中間純利益	89,241	461,697
非支配株主に帰属する中間純利益	1,729	2,710
親会社株主に帰属する中間純利益	87,511	458,987

(中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	89,241	461,697
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	341,204	△632,089
繰延ヘッジ損益	△52,148	40,764
為替換算調整勘定	159,891	200,691
退職給付に係る調整額	156	△2,053
在外子会社等に係る保険契約準備金評価差額金	△615	2,781
持分法適用会社に対する持分相当額	26,861	28,488
その他の包括利益合計	475,349	△361,417
中間包括利益	564,591	100,280
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	558,613	93,475
非支配株主に係る中間包括利益	5,977	6,805

3. 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,808	345,144	1,383,907	△6,662	1,823,199
会計方針の変更による累積的影響額			△1,448		△1,448
会計方針の変更を反映した当期首残高	100,808	345,144	1,382,459	△6,662	1,821,750
当中間期変動額					
新株の発行	267	267			534
剰余金の配当			△53,525		△53,525
親会社株主に帰属する中間純利益			87,511		87,511
自己株式の取得				△20,976	△20,976
自己株式の処分		△26		195	168
連結子会社の増資による持分の増減		△17			△17
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		11			11
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	267	234	33,985	△20,780	13,706
当中間期末残高	101,076	345,378	1,416,445	△27,443	1,835,456

	その他の包括利益累計額						新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	在外子会社等に係る保険契約準備金評価差額金	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,216,563	△21,996	80,611	△9,448	2,632	1,268,362	558	47,381	3,139,501
会計方針の変更による累積的影響額	2,961					2,961			1,513
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,219,525	△21,996	80,611	△9,448	2,632	1,271,324	558	47,381	3,141,015
当中間期変動額									
新株の発行									534
剰余金の配当									△53,525
親会社株主に帰属する中間純利益									87,511
自己株式の取得									△20,976
自己株式の処分									168
連結子会社の増資による持分の増減									△17
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動									11
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	358,764	△51,287	174,258	156	△10,761	471,130	△167	2,259	473,222
当中間期変動額合計	358,764	△51,287	174,258	156	△10,761	471,130	△167	2,259	486,929
当中間期末残高	1,578,290	△73,284	254,869	△9,291	△8,128	1,742,454	391	49,641	3,627,944

当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	101,076	344,785	1,634,444	△36,841	2,043,464
当中間期変動額					
新株の発行	291	291			582
剰余金の配当			△79,431		△79,431
親会社株主に帰属する中間純利益			458,987		458,987
自己株式の取得				△174,354	△174,354
自己株式の処分		△67		1,815	1,748
連結子会社の増資による持分の増減		△13			△13
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△38			△38
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)					
当中間期変動額合計	291	171	379,556	△172,538	207,480
当中間期末残高	101,367	344,956	2,014,001	△209,380	2,250,944

	その他の包括利益累計額						新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	在外子会社等に係る保険契約準備金評価差額金	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	2,237,147	△48,402	222,849	32,551	△20,818	2,423,327	391	46,378	4,513,562
当中間期変動額									
新株の発行									582
剰余金の配当									△79,431
親会社株主に帰属する中間純利益									458,987
自己株式の取得									△174,354
自己株式の処分									1,748
連結子会社の増資による持分の増減									△13
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動									△38
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	△583,882	41,884	214,653	△2,045	△36,121	△365,512	△125	2,337	△363,300
当中間期変動額合計	△583,882	41,884	214,653	△2,045	△36,121	△365,512	△125	2,337	△155,820
当中間期末残高	1,653,264	△6,517	437,503	30,505	△56,940	2,057,815	266	48,715	4,357,741

4. 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下、「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。従来、所得等に対する法人税及び住民税等について、法令に従い算定した額を損益に計上することとしておりましたが、その発生源となる取引等に応じて、損益、株主資本及びその他の包括利益に区分して計上することとし、その他の包括利益累計額に計上された法人税等については、その発生源となる取引等が損益に計上された時点で、これに対応する税額を損益に計上することとしております。法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。この結果、当中間連結会計期間の法人税及び住民税等が4,854百万円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。